



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和  
 コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5978-2541

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,085	2.2	43		125	655.1	57	
30年3月期第1四半期	12,358	3.9	55		16	96.3	9	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 230百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 403百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.50	
30年3月期第1四半期	0.41	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	55,441	35,851	64.7	1,566.97
30年3月期	58,747	36,356	61.9	1,588.97

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 35,844百万円 30年3月期 36,347百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		12.00	22.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	3.0	2,530	22.0	2,700	21.2	1,670	27.6	73.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	22,888,604 株	30年3月期	22,888,604 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	13,435 株	30年3月期	13,404 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	22,875,186 株	30年3月期1Q	22,875,403 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	7
(追加情報).....	7
3. 補足情報 .....	8
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績と所得・雇用環境の改善を背景として緩やかな景気拡大基調を維持しているものの、原油価格の上昇や米国の通商政策に起因する米中貿易摩擦、自動車関税引き上げによる日本企業への影響など、先行きの不透明感を拭えない状況が続いております。建設業界におきましては、慢性的な人手不足への対応や資機材価格の上昇基調により、引き続きコスト上昇圧力が強まっているものの、国内外の景気動向が緩やかな回復基調にあるなか企業の設備投資は増加傾向を維持しており、堅調な受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、中期3か年事業計画の基本方針に基づき、医薬品関連・食品をはじめとする産業設備を中心にバランスのとれた受注を推進することとともに、働き方改革の推進やIoT技術の積極的な活用など企業競争力の強化を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、産業設備工事、一般ビル設備工事ともに前年同期間を上回る受注を確保し、前年同四半期比11.7%増加の17,915百万円(前年同四半期16,041百万円)となりました。売上高につきましては、前年同四半期比2.2%減少の12,085百万円(前年同四半期12,358百万円)となりました。

利益につきましては、工事粗利益率の改善に伴い、営業利益43百万円(前年同四半期 営業損失55百万円)、経常利益125百万円(前年同四半期 経常利益16百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円)となりました。

利益につきましては、工事粗利益率の改善に伴い、営業利益43百万円(前年同四半期 営業損失55百万円)、経常利益125百万円(前年同四半期 経常利益16百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,281百万円減少し、37,213百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,001百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4,162百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、18,228百万円となりました。これは主に有形固定資産が301百万円増加し、投資有価証券が390百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,738百万円減少し、17,271百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が3,170百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、2,317百万円となりました。これは主に繰延税金負債が74百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて504百万円減少し、35,851百万円となりました。これは主に利益剰余金が217百万円及びその他有価証券評価差額金が279百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,602	12,603
受取手形・完成工事未収入金等	24,214	20,051
電子記録債権	3,832	3,470
未成工事支出金	150	406
商品	0	—
材料貯蔵品	2	2
その他	704	686
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	40,494	37,213
固定資産		
有形固定資産	3,961	4,262
無形固定資産	221	223
投資その他の資産		
投資有価証券	9,210	8,819
その他	4,890	4,952
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	14,070	13,742
固定資産合計	18,252	18,228
資産合計	58,747	55,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,833	6,662
電子記録債務	6,602	6,320
短期借入金	—	760
1年内返済予定の長期借入金	80	50
未払法人税等	360	41
未成工事受入金	885	1,394
賞与引当金	624	144
役員賞与引当金	74	3
完成工事補償引当金	146	191
工事損失引当金	103	86
その他	1,299	1,616
流動負債合計	20,010	17,271
固定負債		
繰延税金負債	1,769	1,695
再評価に係る繰延税金負債	135	135
退職給付に係る負債	231	235
その他	243	251
固定負債合計	2,380	2,317
負債合計	22,391	19,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	26,075	25,857
自己株式	△7	△7
株主資本合計	31,312	31,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,339	4,060
土地再評価差額金	△64	△64
為替換算調整勘定	0	△1
退職給付に係る調整累計額	759	753
その他の包括利益累計額合計	5,035	4,749
非支配株主持分	8	7
純資産合計	36,356	35,851
負債純資産合計	58,747	55,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,358	12,085
売上原価	10,993	10,587
売上総利益	1,365	1,497
販売費及び一般管理費	1,420	1,454
営業利益又は営業損失(△)	△55	43
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	62	72
その他	14	23
営業外収益合計	77	95
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	0	9
その他	1	0
営業外費用合計	5	14
経常利益	16	125
税金等調整前四半期純利益	16	125
法人税、住民税及び事業税	12	18
法人税等調整額	14	50
法人税等合計	27	68
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10	56
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	57

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10	56
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	△279
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	28	△5
その他の包括利益合計	414	△286
四半期包括利益	403	△230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	△228
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	10,031	62.5	11,176	62.4	1,145	11.4
		一般ビル設備工事	5,538	34.5	6,006	33.5	467	8.4
	電気設備工事業		315	2.0	509	2.8	194	61.7
冷熱機器販売事業			156	1.0	222	1.3	66	42.4
合計			16,041	100.0	17,915	100.0	1,874	11.7
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	1,992	12.8	2,643	15.4	651	32.7
		民間工事	13,577	87.2	14,539	84.6	962	7.1
		計	15,569	100.0	17,183	100.0	1,613	10.4

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	7,328	59.3	7,064	58.5	△264	△3.6
		一般ビル設備工事	4,338	35.1	4,340	35.9	1	0.0
	電気設備工事業		516	4.2	439	3.6	△76	△14.9
冷熱機器販売事業			156	1.3	222	1.8	66	42.4
その他の事業			17	0.1	17	0.2	△0	△0.4
合計			12,358	100.0	12,085	100.0	△273	△2.2
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	1,067	9.2	1,521	13.3	453	42.5
		民間工事	10,599	90.8	9,883	86.7	△716	△6.8
		計	11,667	100.0	11,404	100.0	△262	△2.3

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成30年6月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	13,431	37.3	18,620	46.1	5,189	38.6
		一般ビル設備工事	21,946	60.9	20,572	51.0	△1,373	△6.3
	電気設備工事業		656	1.8	1,178	2.9	522	79.7
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			36,033	100.0	40,372	100.0	4,339	12.0
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	10,892	30.8	9,270	23.7	△1,621	△14.9
		民間工事	24,484	69.2	29,922	76.3	5,438	22.2
		計	35,377	100.0	39,193	100.0	3,816	10.8